



いばらき県議会だより

No.169 | 県議会のホームページ <http://www.pref.ibaraki.jp/gikai/>
県議会携帯サイト <http://mobile.pref.ibaraki.jp/?page=3044>



発行:茨城県議会 編集:県議会情報委員会
〒310-8555 水戸市笠原町978番6
Tel. (029) 301-5646 [年4回発行]

議会だより県民アンケートの集計結果(概要)について

県議会では、県政及び県議会に対する県民の関心や意見などを把握し、今後の県議会活動に反映させる上で必要な基礎的資料を得ることなどを目的に、いばらき県議会だより No.168 の紙面を利用してアンケートを実施しました。多くの皆様からのご回答ありがとうございました。皆様からいただいたご意見を参考に、今後の議会活動や議会広報に活かしてまいります。集計結果の概要については、以下のとおりです。また、アンケートの詳細をまとめた報告書はホームページでご覧になれます。(県議会ホームページ <http://pref.ibaraki.jp/gikai/>) お問い合わせは政務調査課(電話:029-301-5646、Fax:029-301-5629、E-mail:gikai@pref.ibaraki.lg.jp)へお願いします。

調査時期 平成21年7月12日～8月31日 回収結果 4,607件(郵送4,398件、インターネット186件、持参23件)

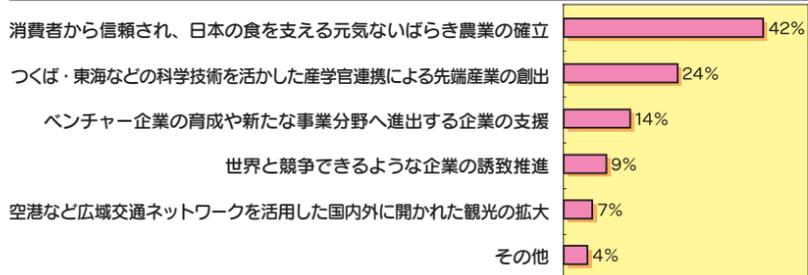
回答者について

〈性別〉男63%、女34% 不明(無回答)3%
〈年齢〉(19歳以下)0.3% (20～29歳)1.7% (30～39歳)6.6% (40～49歳)8.6% (50～59歳)16.8% (60～69歳)35.0% (70歳以上)28.3% (無回答)2.7%
〈職業〉(自営業・自由業)10% (農林漁業)3% (商工サービス業)3% (管理職)6% (事務職・専門技術職)14% (労務職)2% (学生)1% (主婦)20% (その他・無職)37% (不明)4%

問1 産業大県づくりについて

産業大県の実現には、特に「消費者から信頼され、日本の食を支える元気ないばらき農業の確立」に力を入れていくべきという意見が42%と最も多く、次いで「つくば・東海などの科学技術を活かした産学官連携による先端産業の創出」を求める意見が24%と多い。

茨城県では、競争力にあふれ、これからの日本を産業面でリードするため「産業大県」づくりを推進しています。産業大県の実現のために、あなたは、次のうち特にどれに力を入れていくべきと思いますか。(2つまで○をつけてください)



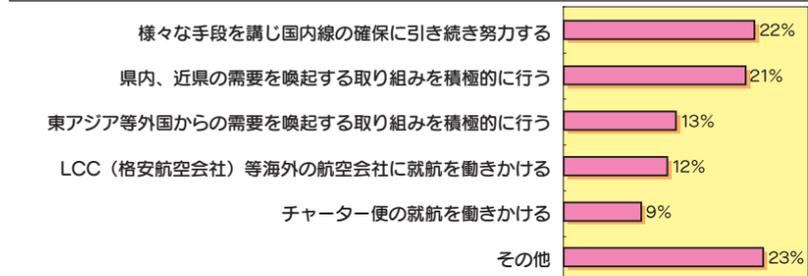
〈その他の主な意見〉

中小企業の支援を。現在ある企業を守ることが大切/福祉や医療、教育、環境産業に力を入れてほしい/公共交通や道路を整備してほしい、など

問2 茨城空港について

茨城空港がより多くの航路を確保するため、「様々な手段を講じ国内線の確保に引き続き努力」し、「県内・近隣の需要を喚起する取り組み」を積極的に行うべきという意見が多い。また、空港への不安や疑問、開港反対論、問題点、期待、提案など様々な意見が寄せられ、県民の関心の高さが感じられる。

茨城空港は平成22年3月、小美玉市に開港予定です。より多くの航路を確保するためのよう取り組みを行うべきと考えますか。(2つまで○をつけてください)



〈その他の主な意見〉

空港への交通手段を確保しアクセスを良くしてほしい。(TXの延伸やシャトルバスの運行など)/貨物便に特化した空港にする/茨城に空港は不要。税金の無駄使いなので中止すべきである、など

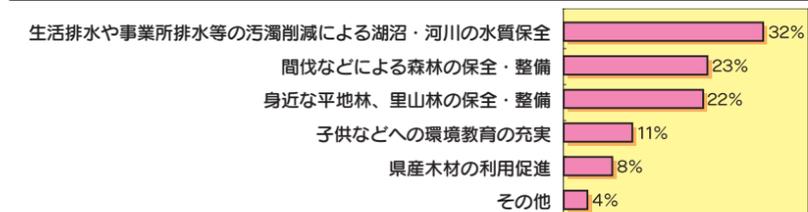
問3 森林湖沼環境税について

「森林湖沼環境税が導入されていることを知らない」と答えた人が47%と多く、県民への更なる周知PRが必要である。税の使い道としては、生活排水や事業所排水等の汚濁削減による湖沼・河川の水質保全を望む声が多い。

県では、森林や霞ヶ浦をはじめとする湖沼・河川などの保全・整備の推進のため、平成20年度から5年間、「森林湖沼環境税」を導入しており、県民の皆様方から原則として1人あたり年額1,000円を個人県民税に上乗せする形で納税していただいております。あなたは、この森林湖沼環境税を知っていますか。(1つに○をつけてください)

- ①よく知っている(9%) ②納税していることは知っているが使われ方はよくわからない(29%)
- ③名前は聞いたことがあるが詳しいことはわからない(15%) ④導入されていることを知らなかった(47%)

また、あなたは、この森林湖沼環境税をどのように使って欲しいと思いますか。(2つまで○をつけてください)



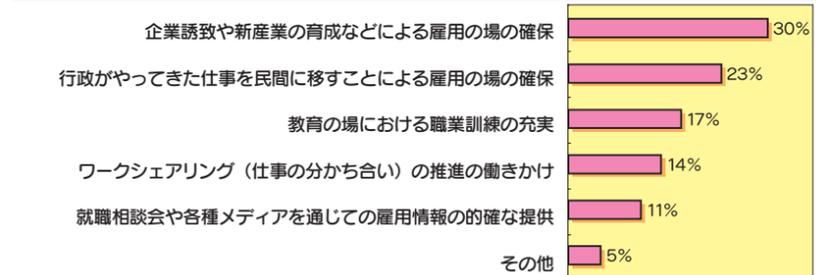
〈その他の主な意見〉

杉などの花粉症対策を進めてほしい/森林湖沼環境税をどのように使ったのか、県民へ報告してほしい/県民へのPRが不足している、など

問4 雇用対策について

「企業誘致や新産業の育成などによる雇用の場の確保」を望む意見が30%と最も多く、次いで「行政がやってきた仕事を民間に移すことによる新たな雇用の創出」を求める意見が多い。

あなたは、雇用対策として、次の中で、どれに力を入れていくべきだと思いますか。(2つまで○をつけてください)



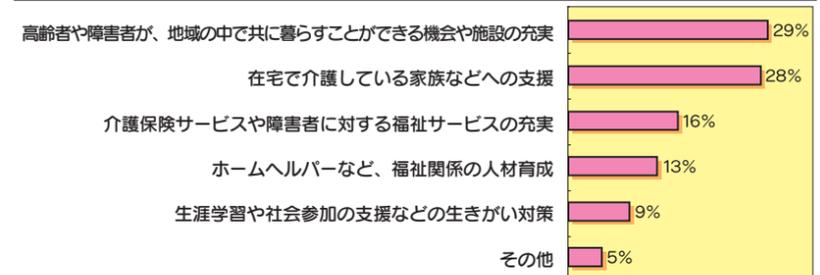
〈その他の主な意見〉

医療・福祉分野における雇用施策を充実させる/農水産業への就業人口の拡大を図る施策を/高齢者の雇用促進をしてほしい、など

問5 福祉の充実について

「高齢者や障害者が、地域の中で共に暮らすことができる機会や施設の充実」や「在宅で介護している家族などへの支援」を望む意見が多い。

あなたは、福祉の充実について、次の中で、どれに力を入れていくべきだと思いますか。(2つまで○をつけてください)



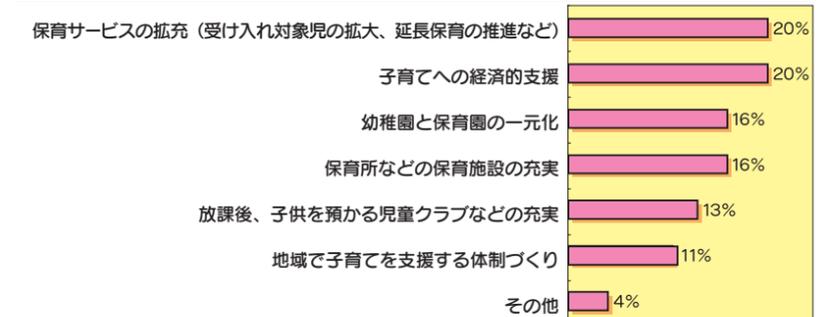
〈その他の主な意見〉

福祉の現場で働く人の待遇改善。賃金を上げ、人材確保をすべき/障害者に関してはまだサービスが足りない。これからは子育ての若い世代と障害者に光を当てるべき/介護保険料が高すぎる、など

問6 子育て支援について

「保育サービスの拡充」と「子育てへの経済的支援」を求める意見がそれぞれ20%と最も多い。

あなたは、子育ての支援について、次の中でどれに力を入れていくべきだと思いますか。(2つまで○をつけてください)



〈その他の主な意見〉

安心して産める環境を作りたい/子育て支援の前に結婚対策や不妊治療のサポートをしてほしい/自分の子は自分で育てるのが基本。雇用の安定が何よりの子育て支援である、など

代表質問(要旨)

第3回定例会の主な日程

平成21年第3回定例会は、以下の会期日程で開催されました。

10月5日(月)	本 会 議
10月8日(木)・9日(金)	本 会 議 (代表質問・質疑)
10月13日(火) 14日(水)・15日(木)	本 会 議 (一般質問・質疑)
10月16日(金)・19日(月)	常 任 委 員 会
10月20日(火)	本 会 議 (予算関係議案常任委員長報告等)
10月21日(水)	決算特別委員会
10月22日(木)	予算特別委員会
10月23日(金)	県出資団体等調査特別委員会
10月26日(月)	本 会 議 (委員長報告、採決、閉会)

今定例会の概要

平成二十一年第三回定例会は、十月五日から十月二十六日まで二十二日間の会期で開かれました。

議案は、知事から平成二十一年度茨城県一般会計補正予算など、議員から平成二十一年度補正予算の適正な執行を求める意見書などが提出されました。

代表質問は、希望が持てる県づくりの推進方策、県北臨海部の産科医療の確保、ドクターヘリの早期運用開始策などを質問しました。(二・三面)

また、一般質問は、病院事業経営改善の今後の目標、県北地域の米のブランド化推進と販売戦略、水海道有料道路の無料化、障害者用駐車スペース確保策、筑波山の世界ジオパーク構想、TX秋葉原駅の利便性向上策、県民所得の向上策、自殺予防対策の取り組み強化、命を大切にす教育などについて質問しました。(四・五面)

のメリットの積極的な周知、JCO臨界事故の教訓の風化防止策、新型インフルエンザワクチンの摂取開始時期、子ども農山漁村交流プロジェクトの事業内容、県有施設の耐震化への取り組み、全国学力・学習状況調査結果の公表などを議論しました。(六・八面)

また、決算特別委員会は、平成二十年公営企業会計決算の認定について審査しました。(七面)

県出資団体等調査特別委員会では、県出資団体や特別会計・企業会計の経営健全化を図る諸方策について調査するため活発に議論し、精査団体及び精査会計の改革方針について審議しました。(七面)

今回の定例会では、予算、条例、人事、報告、意見書、請願などの四十三件の議案等が可決、同意、承認、採択されました。

今定例会で可決された議案

議員提出

- 平成二十一年度補正予算の適正な執行を求める意見書
- 教育予算の拡充を求める意見書
- 天皇陛下御即位二十一年に際しての賀詞奉呈について
- 災害被災者への支援充実を求める意見書
- 八ッ場ダムの建設推進を求める意見書
- 地方分権のさらなる推進と地方財政の立て直しを求める意見書
- 経済成長を実現できる平成二十二年予算の編成を求める意見書
- 新型インフルエンザ対策の強化を求める意見書
- 全国学力・学習状況調査の継続とさらなる充実を求める意見書
- 警察官の増員を求める意見書
- 信号機のLED化の推進を求める意見書

- 茨城県介護基盤・処遇改善等臨時特別基金条例
- 茨城県地域自殺対策緊急強化基金条例
- 茨城県森林整備加速化・林業再生基金条例
- 茨城県青少年の健全育成等に関する条例
- 茨城県生活福祉資金貸付事業の補助に関する条例

- ◆平成二十一年度補正予算関係
- 一般会計予算(一件)
- 特別会計予算(四件)
- 企業会計予算(二件)

- ◆条例の一部改正
- 茨城県手数料徴収条例の一部を改正する条例
- 茨城県健やか子ども基金条例の一部を改正する条例
- 茨城県立学校設置条例の一部を改正する条例
- 茨城県警察関係手数料徴収条例の一部を改正する条例

- ◆その他
- 県有財産の取得について(工業団地事業用地)
- 県有財産の取得について(防災用ヘリコプター)
- 県有財産の売却処分について(茨城中央工業団地事業用地)
- 県有財産の売却処分について(重丸地区業務用地)

- ほか八件

「希望」が持てる県づくりの推進方策は生活大県づくりを進め県民の不安を取り除く

議員(自民)「幸福」を願う「希望」と「変革」は表裏一体の概念であるが、失われた十年以降、様々な格差が拡大し「希望は失われた」とも言われるなか、県民が「希望」を持てる県づくりをどのように構築していくのか。

知事 安全・安心で快適に暮らせる「生活大県」づくりを進め、県民の不安を取り除くとともに、「産業大県」づくりの推進による地域活力の維持や、青少年に夢や希望を持たせる教育が重要と考える。

と中立公正な立場に立った是非々々主義が必要であり、議員の提案を真摯(しんし)に受け止め県政運営に取り入れるべきである。どのような県政運営の基本姿勢で県議会に臨むのか。



「希望」が持てる県づくりを

議員 将来負担額に占める比率の高いTX沿線開発なども含めた将来負担比率引下げの数値目標を示すとともに、対応策について県民に説明するなど、将来負担に係る政策決定の過程を明確にすべきと考えるが所見は。

知事 数値目標は、税収動向などにより変化する可能性があることなどから設定していないが、指摘のとおりTXなどに係る将来負担額が大きくなっていることから、具体的対応策も含め

た将来負担全体の縮減策について、議会の審議をいただいた上で早期に着手したい。

議員 不適正な経理処理について県の調査結果を伺う。さらに損害等についての返済措置及び再発防止対策について伺う。

知事 調査の結果、監査の指摘以外にも「預け金」などの不適正経理があった。使途不明金や私的流用はなかったと聞いているが、県民の皆様は心よりお詫びする。速やかに調査結果を公表すると共に関係職員の処分や県に与えた損害の返還について適切に対応する。

議員 政策を決定するにあたり、今後どのような国や地域づくりを目指すかという原則を示し、確固とした政治理念をもって政策を考えていくことが重要であると思うが、この政策決定における原則論の重要性について、

知事の認識を伺う。

知事 まずは目指すべき国家像やそれを実現するための国家戦略を構築し、その原則の上に立つて個々の政策は決定されるべきと考える。新政権には、しっかりとした国家戦略に基づき、政権運営を期待するとともに、私も、政策決定における原則論の重要性を十分認識し県政運営にあたっていきたい。

(ほかに、長期総合計画策定とブランド力アップ、安全・快適な社会づくり、政権交代を踏まえた県政の重要政策への対応なども質問)

●質問者

鶴岡 正彦

(自由民主党)

長谷川修平

(民主党)

井手 義弘

(公明党)

県北臨海部の産科医療の確保は 正常分娩の再開に向け なお一層努力

議員(民主) 県北臨海部では、常勤医師の引き上げに伴い産科の休止を余儀なくされた。産婦人科医師は、全国的にもなり手が少なく減少している。産科医療への支援について伺う。

知事 日製日立総合病院は本年四月から産科を休止していたが、常勤産科医を一名確保できたという。県内医療機関からの支援や、東京の大学からの後期研修医の派遣についても目処が立ちつつあるので、正常分娩の再開に向けなお一層努力していく。県としても、産科医療の確保に、なお一層努めていく。

議員 総額十四・七兆円の国の第一次補正予算も見直しの対象

とされ、鳩山内閣で精査の作業が進められているが、本県に与える影響と今後の対応は。

知事 地方向けの交付金などが執行停止や中止となった場合、県内の景気回復、雇用情勢の改善などへの影響だけでなく、市町村や民間事業者の施設整備などにも支障をきたす。迅速かつ円滑に事業を実施できるように、引き続き国に強く働きかけていく。

議員 雇用の確保と地域経済の再生のためには国、県、企業、労組の連携をより緊密にし、産業構造などの地域性に着目して、国の取り組みを補完していく必要があると思うが、どう取り組

生活排水や、面源負荷と言われている農地からの負荷削減が重要。霞ヶ浦は県民の貴重な財産であり、県政の最重要課題の一つとして水質浄化に取り組んでいく。

委員(自民) 竜巻の被災者に対し、龍ヶ崎市及び土浦市では見舞金の支給を決定した。また、他県でも三十二道県で独自の支援制度を有している。本県としても見舞金等独自の支援を行うべきと考えるがどうか。

知事 これまで災害の見舞金は市町村のみで県としては実施してはなかったが、他県の実情等も踏まえ、今回のような局地的な災害に対する支援についても早急に検討していきたい。

委員(自民) 知事は、今任期中の四年間で、霞ヶ浦の水質浄化にどのような道筋を立てていくつもりなのか、また、どのようなところに特にポイントを置いて取り組んでいくのか伺う。

知事 水質改善のためには汚濁負荷の中で大きな割合を占めている

茨城空港・自衛隊百里基地の共用化なども質問

委員(共産) 子どもの医療費について、所得制限や一部自己負担なしに、中学卒業まで完全無料化すべきと考えるが、知事の見解を伺う。

知事 中学卒業まで完全無料化は積極的に進めたいが、社会保障制度の枠組みの中で国が統一して実施するのが最もよいと考える。所得制限は三十三道府県で、一部自己負担は三十七道府県で導入しており、財政が厳しいため今後継続していく。

委員(民主) 四月の組織再編で特殊車両通行許可申請の取扱窓口が県内十二カ所から半減し、特に県西では筑西土木事務所だけであり、許可事務の一部に遅れが生じているとともに、遠方の申請者は不便をきたしている。境工事事務所での

委員(自民) 本県では、今後十年間に千五百人もの警察官が定年を迎えるため、急激な世代交代による警察力の低下が懸念される。警察官の大量退職に伴う警察力の維持向上策を伺う。

警察本部長 教育訓練の充実のため捜査員の系統立てた育成や、退職警察官による技術伝承などに取り組むとともに、優秀な人材確保のため、募集活動の強化や各種広報媒体を通じた広報活動などを積極的に展開している。

委員(自民) 本県では、今後十年間に千五百人もの警察官が定年を迎えるため、急激な世代交代による警察力の低下が懸念される。警察官の大量退職に伴う警察力の維持向上策を伺う。



産科の再開が期待される日製日立総合病院

ドクターヘリの早期運用開始策は 来年七月に二病院を基地に 統一運航基準で

議員(公明) 全国初の試みとなる複数病院連携による茨城方式のドクターヘリ事業では、病院間の調整役である県の責任は重い。早期の運用開始策は。

知事 二カ所の基地病院が一機ドクターヘリを共同運用する方式は全国初である。運航前に統一の運航基準を作成し、両病院で同様の運航体制がとれるよう調整していく。来年七月の運航開始後は運航調整委員会を設置し、運営に万全を期す。

議員 乳幼児医療費の助成は、思い切って小学校卒業までの拡充を決断すべきと考えるが、所見を伺う。

知事 現在、小学生以上を対象

とされているのは四都県のみである。本県は、来年度中の小学校三年生までの拡大の検討を進めており、全国トップクラスの水準になる。自己負担額や所得制限は現行水準を据え置く方向で検討中だが、本来子ども医療費助成は国で対応すべきであり、国に要望していくとともに知事会などでも議論していく。

議員 県出先機関の一部だけでも、不適正な経理処理金額は三千万円を超えている。内部の帳票検査も、すべて業者の納品伝票などとの突合検査を制度化する必要があると思うが、こうした内部統制制度の充実について、県民の誰もが納得できる対応は。



来年7月の運用開始が期待されるドクターヘリ

ある。来年度予算に間に合うよう検討すべきと考えるがどうか。

農林水産部長 素焼き土管は材料が入り易く適用土質が幅広い。またポリエチレン管は目詰まりや排水効果、腐材の処分方法の検証が必要である。他県の事例や地域の実情なども踏まえ、技術検討会の中で、早急に検討を進めていきたい。

委員(自民) 政治は、十五歳までの子どもを守る責任を果たし、義務教育の完全無償化と医療費無料化を実現すべき。新政権の子ども手当の財源を充てれば、実現可能と思うが、所見を伺う。

知事 十分可能だが、恒久的財源や支援対象をどうするか、医療費無料化は、コンビニ受診を増やし、医療機関の破たんを招かないか、義務教育では、幼稚園や保育所も含めてどうするか、など様々な面でバランスを考え、何を優先するか総合的に検討し、国民の声に込められる決断をしていく必要があると考える。

委員(自民) 暗渠(あんきよ)排水事業はポリエチレン製配管が増えつつあるが、耐久性に優れ環境に優しく地場産業の育成にも資する素焼きの土管を使用すべきで

委員(自民) 四月の組織再編で特殊車両通行許可申請の取扱窓口が県内十二カ所から半減し、特に県西では筑西土木事務所だけであり、許可事務の一部に遅れが生じているとともに、遠方の申請者は不便をきたしている。境工事事務所での

委員(自民) 本県では、今後十年間に千五百人もの警察官が定年を迎えるため、急激な世代交代による警察力の低下が懸念される。警察官の大量退職に伴う警察力の維持向上策を伺う。

一般質問(要旨)

病院事業経営改善の今後の目標は

県立病院改革プランに
方向性や数値目標を記載

議員(自民) 病院事業の経営改善に取り組んでいるが、未だ四十八億円を超える繰入金金を計上し県財政の負担となっている。今後どのような目標を掲げて改革に臨むべきと考えるか伺う。

病院事業管理者 さらに経営改善を進め、診療体制の充実を図る。今後作成する県立病院改革プランに病院の方向性や数値目標を記載していきたい。

議員 国補正予算で実施予定の「地域医療再生臨時特例交付金事業」は地域医療充実に適している。県西地域の二次医療を担う筑西市民病院を対象とし積極的に取り組むべきと考えるが。

保健福祉部長 筑西市民病院など公立二病院については医科大

学と連携して医師確保を図り、医療機能を強化する。また「地域医療支援センター」を設置し、医療資源の有効活用を図る。(ほかに、国道五〇号下館バイパスの事業進捗、学力向上実現への覚悟なども質問)



経営改善に取り組む県立中央病院

県北地域の米のブランド化の推進と販売戦略は

品質向上のための栽培技術や
首都圏での販路拡大等を支援

議員(自民) 農家が米づくりに希望の持てる価格とするには、地域ブランドの確立が必要と考える。県北地域の農業維持のため、米のブランド化の推進と販売戦略についてどう考えているのか。

農林水産部長 県北地域の利点を活かしてブランド化を図っていくことは、販売戦略上大変有効である。ブランド化の推進等のため、品質向上に向けた栽培技術、機械・施設の整備とともに、首都圏での販路拡大を支援していく。

議員 常陸太田市が進めている複合型交流拠点構想とタイアップして、グリーンふるさと振興



常陸太田市産コシヒカリ「みずほちゃん」

機構の拠点となる施設を整備すべきと考えるがどうか。

企画部長 市では、施設の機能や設置場所などの検討段階と聞いている。市の整理を踏まえ、どのように関わっていくか、各部とも連携して検討していく。

(ほかに、県北地域の振興、間伐推進体制の整備と県産材利活用の推進なども質問)

水海道有料道路の無料化は

来年一月から三月の期間限定で
無料とする補正予算を提案

議員(自民) 常総市内の豊水橋と美妻橋の混雑が激しい。混雑緩和につながる水海道有料道路の通行料金の無料化への取り組みについて伺う。

土木部長 来年一月から三月に限り、通行料金を無料とするための予算を今定例会に提案している。今回の無料期間の豊水橋や美妻橋の交通量などを分析し、水海道有料道路の活用について、さらなる検討を進めたい。

議員 J-PARCの第二期計画にある核変換実験施設の整備を国に働きかけるとともに、J-PARCの意義について、積極的に発信していくべきと考えるが所見を伺う。

知事 核変換実験施設における

実証研究をできるだけ早期に開始し、この技術の実用化に向けた研究開発を推進するよう国に強く働きかけていく。また、さまざまな機会を通じ、J-PARCの情報発信に努めていく。(ほかに、新型インフルエンザ対策、地域商店街の活性化なども質問)



来年1月から3月の期間限定で無料となる水海道有料道路(常総市)

障害者用駐車スペース確保策は

障害者用駐車場利用証制度導入を検討

議員(自民) 健常者の不正利用などを抑制し、障害者が気兼ねなく利用できる障害者用駐車スペースの確保策は。

保健福祉部長 障害者用駐車場の利用証制度は、駐車スペースを必要とする障害者などに安心感を与え利用しやすくする有効な手段の一つであるが、課題もあり、本県では導入していない。各県の状況を検証しつつ導入に

向け前向きに検討する。

議員 茨城中央工業団地への企業誘致の取り組みを伺う。

知事 北関東自動車道の茨城町西インターを内包する同団地はアクセスの良さが抜群で、今回四社目の立地が決まった。企業の用地取得費を一部補助する事業や



障害者用駐車場利用証制度は栃木県など11県1市で導入済

企業誘致のノウハウに秀でた専門家を雇用する事業を始めるので、これらも活用しつつ企業誘致に今後も努力する。

(ほかに、涸沼の魅力再生への取り組み、消費者と連携した農業の方策なども質問)

筑波山の世界ジオパーク認定に向けてスタートを

地元が主体、必要があれば協力

議員(公明) 筑波山の観光振興策として、世界ジオパーク認定を目指す。まずは県が主導して市町村や自然保護NPOなどから成る推進協議会を設置し、スタートすべきと考えるが。

知事 ジオパーク認定を受けるためには、地元つくば市などが主体に取り組みを進め、実績を積み上げる必要がある。県では、地域の意向や盛り上がりを踏ま

え、必要があれば協力していく。

議員 本年は、オバマ大統領のプラハ演説など「核なき世界」に向け歩み出した歴史的な年。核不拡散などを誓い合った国連安保理首脳会合の評価、自治体としての核廃絶への意思表示、県民連帯の促進策を伺う。

知事 決議は、核軍縮への気運を高揚に大変有意義。非核宣言は議員提案があれば前向きに対応



豊かな自然が残る筑波山

したい。県民活動の促進では、平和記念館の活用も期待する。(ほかに、少子化対策、生物多様性戦略の策定なども質問)

TX秋葉原駅の利便性向上策は エスカレーターなどを増設

議員(自民) つくばエクスプレス(TX) 秋葉原駅での乗換えエレベーターやエスカレーターが非常に混雑し、TXのメリットが生かし切れていない。具体的な利便性向上策について伺う。

企画部長 鉄道会社では来年度、ホーム階からのエスカレーターを増設するほか、平成二十四年度を目途に地下通路やエレベーターの増設を行い、混雑緩和と乗換え利便性の向上に取り組む。

議員 新大利根橋有料道路は、昨年七月には既に償還も終わっており、一日も早く無料化すべきと思うが見直しは。

土木部長 早期無料化については皆様から強い要望を受けてい



TX 秋葉原駅

る。無料化後に管理する工事事務所や千葉県との協議を踏まえる必要がある、本年度末に無料化できるか検討していきたい。(ほかに、介護予防への取り組み、水難事故防止のための安全・快適な海水浴場の積極的PRなども質問)

自殺予防対策の取り組み強化は 相談支援体制などの整備に取り組む

議員(民主) 自殺対策は究極の安全網。自殺を社会全体の問題として捉え、多様な課題に向き合いそれを解決していくことが重要。基金を活用しながら、今後どのような予防対策に取り組むのか。

保健福祉部長 かかりつけ医うつ病診断研修などを実施し、ゲートキーパー^{*}を養成する。基金を活用し、来年度から市町村の相談体制の整備、人材養成

などの実施を後押しし、県と市町村が一体となって対策に取り組む。

議員 関係市町村などと連携し、人口想定、契約・必要水量の見直し、施設耐用年数などを十分精査しながら、積極的に広域水道へ切り替えを図るべき。県広域水道事業の有効活用を聞く。

保健福祉部長 老朽化による施設更新に替えて県中央広域水道用水事業からの受水が促進され

るよう、市町村の協議会の場などで協議・調整を進める。(ほかに、市町村合併の評価と今後の取り組み、県道那珂湊大洗線周辺の交通渋滞解消策なども質問)

県民所得の向上策について 戦略的企業誘致により 地域経済を成長させて向上を図る

議員(自民) 一人当たりの県民所得が北関東三県で最下位の現状分析と向上策について伺う。

知事 栃木・群馬両県との差は産業構造の違いで、自動車関連産業の集積度などが影響した。県民所得の向上には地域経済の成長が重要であり、地理的優位性や広域交通ネットワークの整備を活かし、自動車関連産業や物流、食品産業などを対象に戦略的な企業誘致を進めていく。

議員 長期保有土地の問題などもあり、本県の将来負担比率^{*}は二八八・七%で全国ワースト四位であるが、今後どのような推移を見込んでいるのか。

総務部長 仮に保有土地が全く売れなくても約三四〇%で早期健全化基準は下回る。負担は平準化し毎年八十億円、二十年程度で対策を行い、将来世代の負担を抑制する財政運営を図る。(ほかに、不況下の企業誘致や救急医療の開業医と病院の役割分担と連携なども質問)



企業が新規に立地した茨城港常陸那珂港区(ひたちなか市)

命を大切に する教育の機会を 道徳の授業などで教えていく

議員(自民) 自殺者が十一年連続で年間三万人を超えており、他人の命を奪う事件も後を絶たない。祖先から受け継いだ命の大切さを教え、命を未来へつないでいく教育が必要なのではないか。

教育長 小中学校では道徳の時間に命の尊さを考えさせる授業を行っている。また、農業体験により種が次の世代に引き継がれることを学ばせ、命が続いて

いくことの大切さを教えていく。議員 本県の有効求人倍率は過去最低となっている。県民の生活に安心と安定をもたらすためには雇用の確保が最も重要だと考えるが対策は。

知事 企業誘致による働く場の確保や、就職面接会による就職支援を行っている。また、研修・雇用一体型事業などにより、人材不足となっている介護・福祉



世代間交流で生命のリレー教育

分野などの人材を育成し雇用のミスマッチの解消に努めている。(ほかに、独居老人への対応、

●質問者

田所 嘉徳 (自由民主党)
西野 一 (自由民主党)
五木田良一 (自由民主党)
荻津 和良 (自由民主党)
田村けい子 (公明党)
梶岡 博樹 (自由民主党)
加倉井昭喜 (自由民主党)
佐々木忠男 (民主党)
山岡 恒夫 (自由民主党)

常任委員会に付託された
請願の審査結果

土木委員会 ○県営六番池団地の駐車場に関する請願	不
文教治安委員会 ○茨城の障害児教育の充実を求める請願	不
環境商工委員会 ○常総市に新たな産業廃棄物処理施設の建設を認めないことを求める請願	採
採: 採択/不: 不採択 請願 採: 採択/不: 不採択 請願 採: 採択/不: 不採択	採

意見書(要旨)

平成二十一年度補正予算の適正な執行を求める意見書
国において、今年度補正予算の一部執行停止等が議論されているが、これにより地方自治体向けの予算が執行停止されることとなり、関係事業を中止せざるを得ない事態となり、本県の景気・雇用はもとより医療・福祉など県民生活に影響を及ぼすばかりでなく、ひいては国と地方の信頼関係が損なわれ、地方自治の混乱を招くことも懸念される。よって、国においては、これらの状況を熟慮し、政策の見直し等にあたっては、地方自治体の進めようとしている施策や事業について、財源問題で実施に支障が生じることのないよう、平成二十一年度補正予算の適正な執行に最大限の配慮を講じるよう強く要望する。
教育予算の拡充を求める意見書
教育予算を国全体として、しっかりと確保・充実させるため、次の事項を実現されるよう、強く要望する。
1 きめ細かい教育の実現のために、第八次公立義務教育諸学校教職員定数改善計画を策定すること。
2 義務教育費国庫負担制度を堅持すること。
3 学校施設整備費、就学援助・奨学金など教育予算の充実のため、地方交付税を含む国の予算を拡充すること。
4 教職員の人材確保のため、教職員給与の財源を確保・充実すること。(七面に続く)

ことば ※【将来負担比率】…自治体財政健全化法に規定された4つの財政指標の一つで、400%を超えると財政健全化計画の策定が義務づけられる財政健全化団体となる。
※【ゲートキーパー】…自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応や相談機関につなぐことができる人。

常任委員会の審議から

総務企画委員会

開港のメリットを積極的に宣伝すべき 分かりやすいPRに努めたい

問 茨城空港から韓国を経由して世界に行くことができ、時間短縮も経費節約もできるというようなメリットをもっと対外的に宣伝すべきでは。

答 発着時間などを早く公表してもらえよう。アジア航空に働きかけているところである(※)。茨城空港を利用した場合の目的地までの時間や料金についてももっと分かりやすくPRしていきたい。

問 不適正経理処理は極めて遺憾であり、二度とあつてはならない。再発防止策は。

答 不適正経理処理は重大なことで受け止めており、今後は一層厳正な監査を実施していく。今後は予算の運用のあり方を検討し、二度と起こらないようにしていきたい。

(ほかに、国の補正予算見直しによる本県財政への影響や八ッ場ダム・湯西川ダム・霞ヶ浦導水事業見直しの影響なども質問)



完成間近の茨城空港ターミナルビル

環境商工委員会

JCOの臨界事故の教訓を風化させないための対応は 事故後の安全対策を検証する機会などを設けたい

問 JCOの臨界事故から十年NHKの世論調査で70%近くが原子力事故に対して不安を感じると回答したことを踏まえ、今後、事故の教訓を風化させないため、どのような対応をしていくのか。

答 安全対策を考えるシンポジウムや原子力総合防災訓練を実施している。事故を振り返る機会、事故後の安全対策を検証する機会を設けたい。また、臨界事故を起こした沈殿槽の模型を研修で活用するなど、事故の教訓を風化させない取り組みを進めていきたい。

問 更新する防災ヘリコプターは、救急業務の対応や夜



臨界事故を起こした沈殿槽(複製)

間の飛行ができるのか。

答 転院搬送などの救急業務に活用できる。つくばヘリポートなどの離発着場の照明が夜間飛行に適しておらず、現段階での実施は考えていない。(ほかに、台風十八号による被災対策、地球温暖化対策なども質問)

保健福祉委員会

新型インフルエンザワクチンの接種開始は 十月十九日から接種開始

問 新型インフルワクチン接種は予定どおり始められるのか。また、季節性インフルワクチンとの同時接種は可能か。

答 予定どおり十月十九日から医療従事者への接種を開始し、順次優先者から接種可能となる。また、季節性インフルワクチン接種との間隔は一週間以上あけるのが基本だが、状況により同時接種も可能。

問 県立病院改革のこれまでの成果と今後の取り組み方針について伺う。

答 問題点を分析し、赤字経営の体質改善と政策医療への取り組みを行った。今後も診療体制の充実や、筑波大学との連携による人材育成などにより、本県の政策医療に取り組みたい。



医療従事者へのワクチン接種

農林水産委員会

子ども農山漁村交流プロジェクトとは 小学生を対象とした農山漁村での長期宿泊体験を行う事業

問 子ども農山漁村交流プロジェクト事業内容と事業に取り組むJA系統への支援は。

答 関係する農林水産省、文部科学省、総務省が連携し、小学生が農山漁村で長期宿泊体験を行う事業である。本県ではグリーンふるさと振興機構で取り組み、二十年度は城里町の七つの小学校、百五十三名を受け入れた。JA系統からの要請があれば積極的に助言する。

問 あなたのそばのミルクスタンド事業とは。

答 酪農関係者で水戸駅構内にミルクスタンドを設置し、県内産の牛乳を提供するとともに、県内酪農の情報発信基地として活用し、牛乳・乳製品の消費拡大と酪農への理解醸成を図る予定である。



稲刈り体験する子どもたち

土木委員会

県有施設の耐震化に向けた取り組みは 耐震診断を実施し、必要な耐震補強を進める

問 県有施設のこれまでの耐震診断の結果と今後の取り組みについて伺う。

答 昨年度までに実施した百六十三件の診断結果は、耐震補強が必要な建物は八十六件であった。今年度は、百六件の診断を進めるとともに、耐震補強が必要な十八件の補強工事を予定している。

問 地方分権改革推進委員会の第三次勧告には、生活道路の歩道幅二メートル以上の基準を、県が条例化することで見直すことができるといった内容が含まれている。今後はこの勧告の方向で進んでいくと思う。条例化を進めては。

答 現状は、特例的に二メ



耐震補強工事を実施した県立高校

文教治安委員会

学力向上のため調査結果の公表を 全市町村による公表を期待

問 茨城県は、全国学力・学習状況調査で知識的な分野、基礎基本に課題がある。調査結果の公表により、節度ある競争をしないと、学力向上は困難と考えるが、所見を伺う。

答 基礎学力の課題は、繰り返し学習の不足にある。家庭での復習などを習慣づけることが大事であり、全市町村が調査結果をきちんと住民、保護者に公表していただきたい。

問 運転違反別死者数の三割は操作ミスなどルール・マナーの低さ、免許点数では見えない部分による。マナーに欠ける運転者を集約的に取締る方法も必要ではないか。

答 インターネット意見公募で、



中学校での授業の様子

ルール・マナーの浸透方策や運転リーダー育成の必要性の提言をいただいた。悪質違反の取締りも重点的に行う。(ほかに、信号機LED化の推進、特別支援学校への医療的ケア支援員配置なども質問)

※10月26日に、アジアナ航空は茨城一ソウル便の運航スケジュールを発表しました。(茨城発は午後1時)

県出資団体等調査特別委員会

これまでに八回の委員会を開催し、県出資団体や特別会計・企業会計の経営健全化を図る諸方策について鋭意、調査・検討を進めています。

第三回委員会には知事の出席を求め、出資団体等の経営悪化と県負担額の増大に関し、その原因や今後の対応について審議するとともに、第四回委員会で、課題に対する対応の明確化を求める申し入れ事項を決定しました。

また、第四回から第八回委員会にかけて、精査団体(住宅供給公社、開発公社、土地開発公社、鹿島都市開発株式会社、社会福祉事業団、教育財団、グリーンふるさと振興機構)と精査会計(鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計、都市計画事業土地区画整理事業特別会計、病院事業会計)の改革方針などについて審議しました。

今後は、精査団体・会計に準じて審議するため新たに選定された九団体・三会計の課題や改善方針などについて審議を行うべく予定しています。

意見書(要旨)

(五面から続く)

災害被災者への支援充実を求める意見書

先の十月八日に日本列島を縦断した大型の台風十八号は、本県土浦市、龍ヶ崎市及び利根町の一部に局地的な竜巻を発生させ、重傷者を含む人的被害に加え、家屋の半壊や農業用鉄骨ハウスの全壊など極めて甚大な被害をもたらした。次の事項について格段の配慮をするよう強く要望する。

- 1 生活再建支援に関する事項
 - (1)「被災者生活再建支援法」の適用条件を、局地的災害へも適用可能となるよう緩和すること。
 - (2)一部損壊住宅についても支援対象となるよう、制度見直しを行うこと。
 - (3)被災者生活再建支援法に基づく支援金の支給における国負担割合を引き上げること。
- 2 農業被害に対する支援に関する事項
 - (1)天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用対象外となる局地的な被害被害者に対して、ハウスの修復、再建などための無利子資金の融通等特段の措置を講ずること。

決算特別委員会を設置

決算特別委員会は、予算の執行状況が適正かどうかを審査するために設置される委員会です。

十月九日の本会議で選任した委員は次のとおりです。

委員長	田山 東湖
副委員長	藤島 正孝
委員	西野 一
	飯泉 淳
	錦織 孝一
	黒部 博英
	石田 進
	本澤 徹
	狩野 岳也
	白田 信夫
	小林 靖男
	佐藤 光雄
	青山 大人

事業の推進を図り、予定どおりに全事業を完成させること

2 地元住民の生活再建事業のためには、ダム湖の完成、国道・JR付け替え等の工事の一日も早い完成が必要であり、最大限の努力のもとで取り組むこと

地方分権のさらなる推進と地方財政の立て直しを求める意見書

国会および政府におかれては、地方分権をさらに推進するとともに、地方財政を立て直すため、以下の施策を実現されることを強く求める。

- 1 ①国と地方の役割分担や国の関与の在り方の見直し、②都道府県から市町村への権限移譲、③国の出先機関の廃止・縮小、④法令による義務付け・枠付けの見直し、⑤補助金・交付税・税源配分の見直し(一括法案)を速やかに国会に提出すること。
- 2 直轄事業を基礎的・広域的な事業に限定し、直轄事業負担金制度を速やかに廃止するとともに、地方にとって必要な事業が遅れないようにすること。
- 3 国と地方の代表者が協議する機関の設置を法制化すること。
- 4 地方消費税の充実を含む税制抜本改革や地方交付税の法定率の見直しを含む交付税総額の還元・充実を行うこと。

経済成長を実現できる平成二十二年予算の編成を求める意見書

国会および政府におかれては、経済の安定成長を実現する基盤を確立するため、平成二十二年予算編成に当たっては、以下の施策について、特段の配慮をされるよう強く求める。

委員

井手 義弘
半村 登
山中たい子

決算特別委員会では、十月十五日に付託された「平成二十年度茨城県公営企業会計決算の認定」について、十月二十一日に委員会を開催し審査を行いました。

審査にあたっては、公営企業を所管する企業局、病院局、土木部の各部署から事業実績等の説明を聴取するとともに、監査委員に決算審査意見を求め、詳細な審査を行いました。

今後は同じく十月十五日に付託された「平成二十年度茨城県一般会計及び同特別会計歳入歳出決算の認定」について、閉会中に委員会を開催し、部局ごとの審査を行い、第四回定例会の会期中の委員会において総括質疑採決を行う予定です。

太陽光発電の普及拡大、次世代自動車やグリーン家電の普及促進など、環境に優しい経済社会システムを構築すること

1 生命科学やエネルギー技術など、世界をリードするわが国の革新的研究や技術開発を戦略的に支援すること

2 地上デジタル放送の難視聴地域、携帯電話不感エリアや超高速ブロードバンドの未提供地域の解消のため、過疎地域や山間部等のネットワーク基盤を整備すること

新型インフルエンザ対策の強化を求める意見書

国会及び政府におかれては、新型インフルエンザ対策を強化するため、以下の施策の推進を図られることを強く求める。

- 1 院内感染対策の徹底など、医療従事者や重症化の恐れのある基礎疾患を有する方などの感染防止対策を強化すること。
- 2 重症患者に対する適切な医療提供体制を確保すること。
- 3 感染拡大およびウイルスの性状変化を早期に探知するサーベイランス(調査・監視)を実施すること。
- 4 ワクチンの速やかな製造と供給など接種体制を整備するとともに、優先接種対象者等への公的助成を拡大すること。
- 5 地方自治体、医療機関、一般国民に対して迅速・適切に情報を提供すること。
- 6 今回の新型インフルエンザに関する対応について十分検証を行い、強毒性と言われている鳥インフルエンザ(H5N1)への対策に万全を期すこと。

5N1への対策に万全を期すこと。全国学力・学習状況調査の継続とさらなる充実を求める意見書

国においては、世界最高水準の義務教育を実現するために、小六・中三の全児童生徒を対象とする全国学力テストを継続して実施するとともに、その調査結果を最大限活用するなど、さらなる充実を図られることを強く要望する。

警察官の増員を求める意見書

本県警察官一人当たりの業務負担は、平成二十一年度の増員後においても人口が全国第七位であるほか、運転免許人口が第二位、刑法犯認知件数が第五位、凶悪犯認知件数が第二位、道路実延長が第六位に位置しているなど、極めて加重的負担となっていること、昨年本県で実施した県政世論調査においても、回答者の約六割が「治安が悪くなっていると感じる」と回答していることなどから、本県の治安維持に的確に対応できる警察活動体制の充実・確保は極めて重要な課題である。

国においては、このような本県の実情を十分に勘案され、県民の安全と平穏を確保するための必要な警察官の増員について、引き続き特段の配慮をされるよう強く要望する。

信号機のLED化の推進を求める意見書

国においては、交通事故防止及び地球温暖化対策に有効な施策となつている信号機のLED化等の交通安全施設の整備について、引き続き特段の配慮をされるよう強く要望する。

外部依存から内発型地域振興へ 日本政策投資銀行 大西達也氏が講演

十月二十六日に、「人口減少時代の地域振興とは?」全国先進事例に学ぶ地域経営」と題して、県議会主催の講演会が、県議会議事堂大会議室で開催されました。講師には、(株)日本政策投資銀行の大西達也氏をお招きしました。

大西先生からは、「少子高齢化の急速な進展等により日本において人口減少社会が現実のものとなり、一方で、経済のグローバル化や政府部門の財政逼迫等の要因により大都市圏と地域間の格差は拡大した。

今後の人口動態からは、我が国就業人口の構造的減少と、首都圏と地方圏の地域間格差のさらなる拡大が想定される。しかし、ここでは首都圏や都道府県単位ではなく生活圏としての都市圏単位で見た人口動態や年齢層毎の人口動態に着目することが重要である。

これからの環境変化に対応した今後のべき地域振興策にあつては、これまでの国が企画した地域はそれに従うトップダウン型で外部からの資源導入に依存した経済効率重視の画一的な地域開発から、地域の多様性や独自資源を生かし地域自ら取り組む地域経営へ転換する視点が必要となる。

地域人材の確保・育成や住民の参加促進、地域資源の有効活用、官民のパートナーシップの形成や外部評価の活用など、総合的な地域経営戦略を展開し、いわゆる内発型地域振興へ転換していくことがこれからの地域振興プロジェクトの成功条件である。」との貴重な講話をいただきました。



議会人事

八月三十日の茨城県議会議事当選した村上典男議員を、総務企画委員会の委員に選任しました。

また、那珂郡選挙区補欠選挙で当選した遠藤実議員を、文教治安委員会の委員に選任しました。

さらに、長谷川修平議員を議会運営委員会及び県出資団体等調査特別委員会の委員に選任しました。



お知らせ

次回の平成21年第4回定例県議会は、11月26日から12月9日までの14日間の会期日程で開催される予定です。

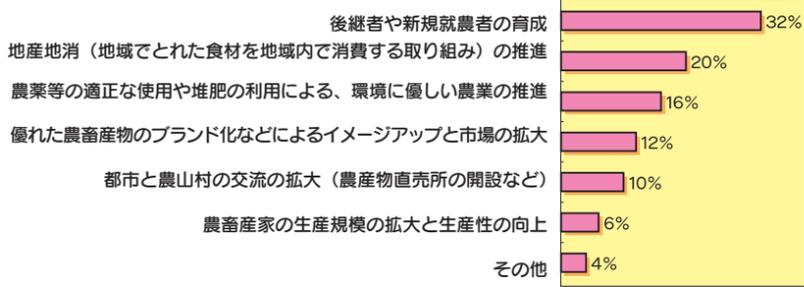
月日	曜	議事予定
11.26	木	議会運営委員会 本会議(開会、知事提出議案説明)
27	金	議案調査
28	土	
29	日	
30	月	議会運営委員会 本会議(一般質問・質疑)
12.1	火	議会運営委員会 本会議(一般質問・質疑、 議案常任委員会付託)
2	水	常任委員会
3	木	常任委員会
4	金	県出資団体等調査特別委員会
5	土	
6	日	
7	月	決算特別委員会
8	火	議事整理
9	水	議会運営委員会 (委員長報告、採決、閉会)

(1面から続く)

問7 農業の振興について

後継者や新規就農者の育成に力を入れていくべきとする意見が3割を超え、最も多い。

茨城県は農業産出額全国第3位の農業大県ですが、一層の農業の振興を図るため、あなたは、次の中でどれに力を入れていくべきだと思いますか。(2つまで○をつけてください)



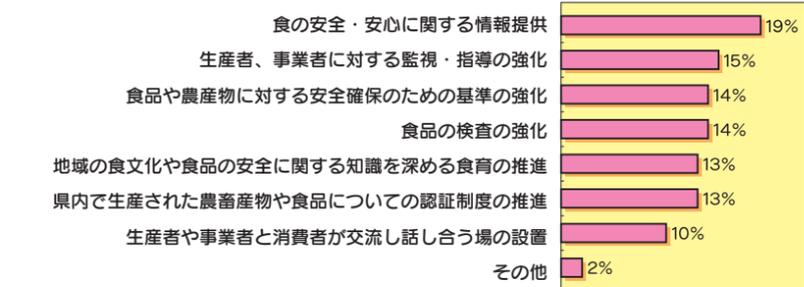
〈その他の主な意見〉

農業を企業化し、若者の新規就農を促進すべき / 耕作放棄地の利用促進を / 農業の空中散布をやめてほしい、など

問8 食の安全・安心について

食の安全・安心に関する情報提供を求める意見が2割近くを占める。

あなたは、食の安全・安心の実現のため、次の中でどのようなことに力を入れるべきだと思いますか。(3つまで○をつけてください)



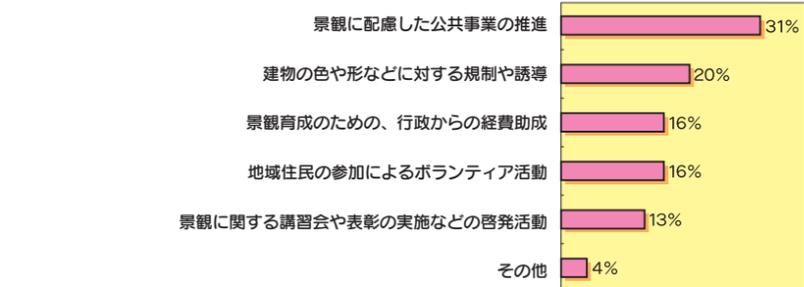
〈その他の主な意見〉

法令違反には厳罰を。今は甘すぎる / 消費者が添加物等の知識を得るための教育の場を設けてほしい / 安全安心なものを作る適正価格を消費者が理解し、プライドを持った生産者・事業者を育てる、など

問9 景観行政について

景観に配慮した公共事業の推進を求める意見が3割と多い。

景観に対する県民の関心が高まっている中、今後、次のうちどのような取り組みを強化していくべきと考えますか。(2つまで○をつけてください)



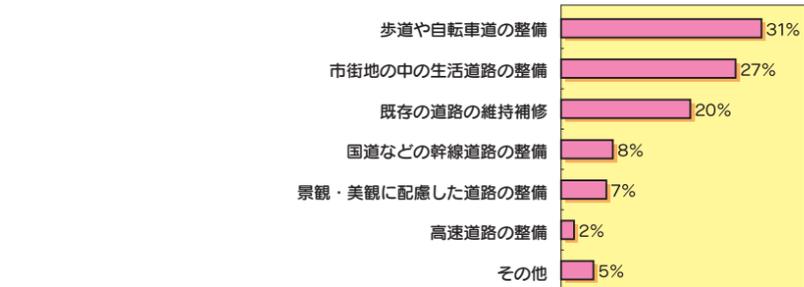
〈その他の主な意見〉

電柱・電線の地中化を全県で実施してほしい / 自然景観や歴史的建造物の保護をしてほしい / 現状のままでよい、など

問10 道路行政について

高速道路の整備よりも「歩道や自転車道の整備」「市街地の中の生活道路の整備」を求める意見が多い。

あなたは、今後の道路整備は次の中でどれに力を入れていくべきだと思いますか。(2つまで○をつけてください)



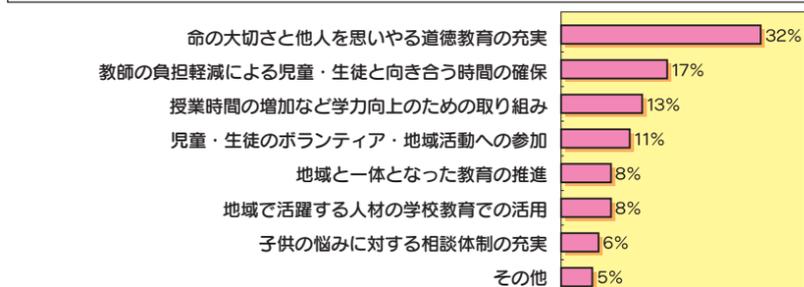
〈その他の主な意見〉

交通渋滞解消や生活道路として本当に優先されるべきところをきちんと調査して格付けによる整備を行う / ベビーカーや車椅子が通りやすい道にしてほしい / 観光地へのアクセス道路整備と駐車場の充実を、など

問11 教育のあり方について

命の大切さと他人を思いやる道徳教育の充実に力を入れるべきとする意見が3割を超える。

あなたは、学校教育のあり方について、以下の施策の中で、どれに力を入れていくべきだと思いますか。(2つまで○をつけてください)



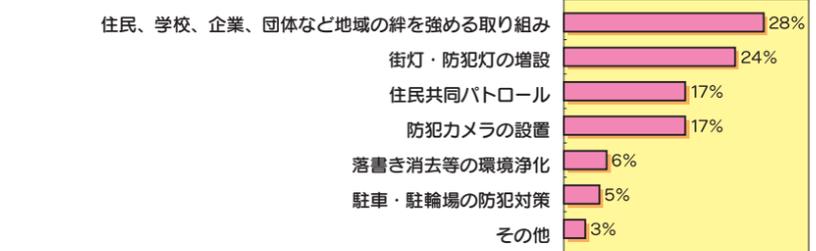
〈その他の主な意見〉

教師の質の向上を / 土曜日も授業を実施してほしい / 一学級の子供の人数を減らしてほしい、など

問12 安全な社会づくりについて

「住民、学校、企業、団体など地域の絆を強める取り組み」を必要とする意見が28%、次に「街灯・防犯灯の増設」を求める意見が多い。

安全な社会づくりには警察の取り組みの強化が不可欠ですが、地域の安全を守るためには警察以外の人の協力も重要です。あなたは、次のうち、警察以外の機関や人たちはどのようなことをすべきだと思いますか。(2つまで○をつけてください)



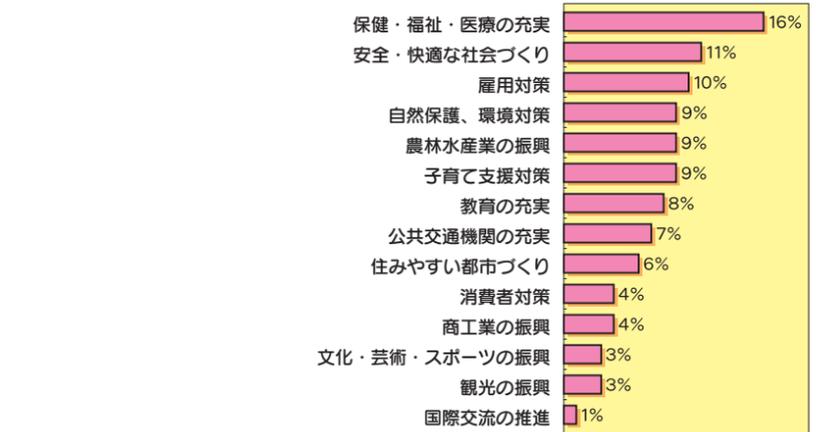
〈その他の主な意見〉

子供が自分自身で身を守る自覚を持てる防犯教育の強化 / 地域住民のコミュニケーションづくりが重要 / 警官の増員を求む、など

問13 県の重点施策について

県に力を入れて欲しい重点施策として回答のあった上位3つは「保健・福祉・医療の充実」「安全・快適な社会づくり」「雇用対策」である。

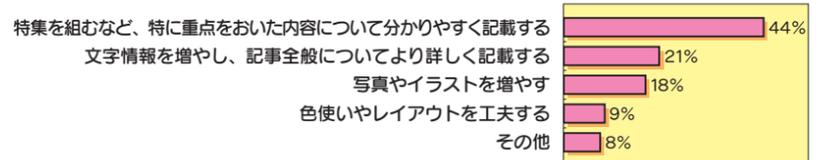
あなたは、今後、県がどのような分野に力を入れていくべきだと思いますか。(5つまで○をつけてください)



問14 議会広報について

議会だよりの紙面では、「特集を組むなど、特に重点をおいた内容について分かりやすく記載すること」を望む意見が多い。

県議会だよりは、年4回開催される定例会議の終了後に発行しています。県議会だよりをより多くの皆様に読んでいただくには、どのような点を改善すればよいと思いますか。(2つまで○をつけてください)



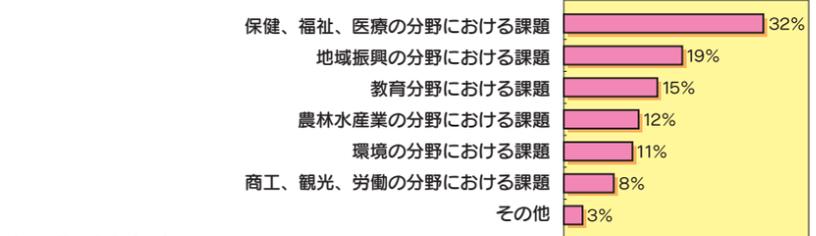
〈その他の主な意見〉

字をもっと大きくしてほしい / もっと内容を分かりやすく記載してほしい / 質疑内容をもっと多く載せてほしい / 質疑の本文中に議員名を表示してほしい、など

問15 議会活動について(調査特別委員会について)

保健・福祉・医療の分野における課題について、調査や審議をしてほしいという意見が3割を超え最も多い。

県議会では、県政上の重要かつ緊急の課題について、対応策等について重点的に調査・審議する特別委員会を設置しています。あなたは、県議会の調査特別委員会において、どのような課題について、調査や審議をしてほしいと思いますか。(2つまで○をつけてください)



〈その他の主な意見〉

雇用問題 / 行政の無駄使いの調査 / 茨城空港の課題や空港を活用した地域振興策 / 特別委員会を設置せず常任委員会の中の調査をすべき、など

問16 県政・県議会に対する提案等

- ・最近景気低迷により収入が減り家計にも余裕のない家庭が増えてきている。県も無駄な支出を削減し、少しでも県民に納得のいく税金の使い方をしてほしい。
- ・県議会議員の定数削減、政務調査費の見直し、議員の定年制導入等をしてほしい。
- ・働きたくても仕事が見つからない若者がたくさんいる。正社員で働けるよう雇用対策を急いでほしい。
- ・茨城空港の開港の是非を県民に問うべき。これ以上税金を増やさないでほしい。
- ・茨城空港は本当に黒字経営が成り立つのか不安。ターミナルビルの屋上を見学コースにしたりレストランを多く取り入れるなど集客の工夫を。中部国際空港(セントレア)は温泉もある。
- ・地域が陸の孤島になっているので公共交通機関の充実を願う。
- ・県全体、隅々まで偏ることなく目を向けてほしい。
- ・議会や議員の活動が見えず、遠い存在である。地元選出の議員の活躍がさっぱり分からない。議員は議会終了後に支持者に対し報告会を開いてほしい。議会広報はもっと詳しくわかりやすく情報を提供してほしい。
- ・農産物など、茨城をもっと全国にPRしてほしい。
- ・県民の意見を大切にしてほしい。アンケートはまた実施してほしい、など。

茨城県議会携帯サイトのご案内

11月13日に、「茨城県議会携帯サイト」を開設しました。議員名簿(五十音順、選挙区別、委員会別)や委員会名簿、会期日程、傍聴のご案内、請願(陳情)のご案内等を閲覧することができますのでぜひご利用ください。
URL <http://mobile.pref.ibaraki.jp/?page=3044>

